

自民党



平成25年5月15日

特定非営利活動法人
食品安全グローバルネットワーク 御中
(FAX 06-6311-1484)

自由民主党 政務調査会

アンケートに対する回答送付

標記の件に関し、下記の通りアンケートに対する回答をお送りいたします。

記

我が党は、先の衆議院総選挙時に公表した総合政策集（Jファイル）にも記載した通り、従前より複数の根拠法で形成されている現在の食品表示体制を消費者が分かり易いようにするとしてきました。

今回、多くの国民の負託を受け、政権奪還を果たしました。この国民の期待に応えるべく、党内で法案について議論を重ね、その結果として法案を了承いたしました。これを受けて、閣議決定・国会提出されたこの「食品消費法案」について、我が党としては速やかな成立に向けて努力していきます。

本法案に関しては、消費者の観点からは勿論のこと、法案が施行された場合にその理念が生かされるためには生産者の側の立場を踏まえることも肝要であると考えました。したがって、条文の文言に関しては幅広い観点より検討を加えました。

また、今回の法案は、表示一元化全体の一里塚であると考えます。つまり、今後、本法案の審議ならびに施行、その後の運用状況を鑑み、必要な法ならびに体制の検討を行いますので、その際には広く、貴団体を含めた国民全体のご意見を伺って行きたいと思っております。

最後になりますが、今後とも、自由民主党へご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

以上